

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 341

施策 健康づくりの推進

管理事業 国民健康保険事業

2 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 特定健康診査(国保健康診査)事業	国民健康保険室	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対して、市内の協力医療機関において自己負担なしで特定健診を実施する	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、被保険者に対して実施することを義務付けられているため、市が行わなければならないものである。 ・平成29年度までは府内上位の受診率であるものの、特定健康診査等実施計画の目標値には達していない。 ・比較的高い高齢層が後期高齢者に移行することにより、今後受診率は下降傾向になることが見込まれる。 ・特定健康診査受診率は国の重要な評価指標なので、受診率の向上が課題である。	継続
(千円)			
252,543			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 特定保健指導(国保保健指導)事業	国民健康保険室	40歳から74歳までの国保加入者に対して実施した特定健康診査で、メタボリックシンドロームのリスクが高いと判定された受診者に対し、検査値改善のための保健指導を行う	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・実施率が低いことが課題であったため、平成30年9月受診者分から実施方法を見直し、市民の保健指導の利便性の向上を図って、動機付け支援の初回面接については吹田市医師会に、積極的支援は保健指導実施業者に委託し、実施率は向上したが、国の目標実施率には到達していない。 ・健康無関心層等、保健指導の未利用者に対して、保健指導の必要性を啓発するなど、協力医療機関と連携していく必要がある。	継続
(千円)			
6,348			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 特定健診フォローアップ事業	国民健康保険室	特定保健指導の対象にならない血圧・血糖高値者に対する医療機関への受診勧奨及び受診確認を行う	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・特定健康診査の間診で治療なしと回答した方に、受診勧奨文を送付し、電話による保健指導を実施。重症化の予防に向け、早期受診や服薬、生活改善の必要性について伝えており、健診時や、この保健指導により、血圧高値者は45.6%、血糖高値者は77.4%が受療につながっている。受療に至っていない人もおり、協力医療機関と連携した取組が必要である。 ・健康寿命の延伸に向け重要な事業であり、受診勧奨を実施しても受療につながっていないハイリスクの方に対して、継続した電話や訪問等による指導が必要である。	継続
(千円)			
6,526			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 糖尿病性腎症重症化予防事業	国民健康保険室	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、対象者に対する医療機関への受診勧奨及びかかりつけ医と連携した保健指導を行う	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・平成30年8月から実施し、33名の方がプログラムを開始した。健康寿命の延伸に大きく寄与する事業であり、より多くの対象者に働きかけることが必要である。 ・評価・効果検証を行い、より効率的で効果的なプログラムの実施に努めるとともに、新規透析患者数が減少しているかなど、長期的な検証を行う必要がある。 ・受診勧奨については、非肥満者の血糖高値者への受診勧奨事業の実施の中で、腎症のリスクが高い方には、より重点的に腎症予防に関するリーフレットを送付するなど、受療に向けた保健指導を強化する。	継続
(千円)			
125			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 医療費通知事業	国民健康保険室	国民健康保険加入世帯に対し、医療機関で診察を受けた医療費を通知し、受診された内容が正しく請求されているかを被保険者自身で確認できるようにする	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続
(千円)			
1,710			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 健診助成事業	国民健康保険室	対象となる被保険者が、保健センター又は市内のがん検診等実施医療機関で、助成対象事業を受診するときに必要な一部負担金を助成する	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・当事業は、被保険者の健康増進のため市独自で実施している。 ・65歳以上の被保険者の割合が高くなっているため、事業費は減少傾向にある。 ・特定健康診査の受診率と同様にがん検診の受診率も国の評価指標のひとつであるため、受診率の向上が課題である。	継続
(千円)			
4,994			

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 341

施策 健康づくりの推進

管理事業 国民健康保険事業

2 枚のうち 2 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 人間ドック助成事業	国民健康保険室	対象となる被保険者が、人間ドックの受診に要する費等の一部を助成する	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 2,730	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・平成30年度国民健康保険制度の広域化の際に大阪府国民健康保険運営方針で実施しなければならない保健事業となった。 ・人間ドック受診結果を提供してもらうことで、特定健康診査を受診したとみなすことができるため、特定健康診査未受診者の新規掘り起こしに効果が期待できるものである。 ・申請者数が増加すれば、窓口業務やデータ入力事務が増加することが課題である。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 出産費資金貸付事業	国民健康保険室	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、支給を受けるまでの間、出産に要する費用のための資金を貸し付ける	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 0	評価の視点 ☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・出産に要する費用を貸し付けることにより、適正受診の確保を図る。 ・国事業に基づくものであり必要な事業である。平成25年度以降は新規貸付の実績がないが、誰もが安心して出産できるように予算額は縮小して継続する。	今後の方向性 縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 後発医薬品使用差額通知事業	国民健康保険室	国民健康保険加入世帯に対し、後発医薬品使用の差額通知を行い調剤差額を被保険者自身で確認できるようにする	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 111	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・後発医薬品使用を促進することにより、被保険者が国民健康保険財政に寄与する意識を深める。 ・大阪府国民健康保険運営方針にも定められた事業であり、継続とする。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課